

救済を求めて公害調停へ

「東京都大気汚染医療費助成」を受けた患者の回答

- ① お金の心配なく治療に専念できる79%
医師の指示通り受診・お薬も節約せずに飲める
 - ② 積極的に治療をしようと思う67%
主治医がいろいろな提案を・要望を出しやすい
 - ③ 症状が改善した52%
高い薬も使えるように・検査も積極的に受ける
 - ④ 病気が公害と認められた38%
家族への気兼ねが減った・仕事を続ける自信も
- ※ 2008年の開始から4年後(2012年)に認定患者を対象に実施したアンケートです。

2015年 全国患者実態アンケート調査結果

- ① 医療費のことで悩みや不安を持つ患者が50%!
毎月の医療費が1万円以上・家計に大きな影響が
 - ② 「受診抑制」「薬の節約」をした人が45%!
病院に行く回数を減らす・薬の量を減らして飲む
 - ③ 仕事に悪影響・収入が減った23%失業6%
人生設計がくるったり、生活保護の申請をした人も
 - ④ 「20代～60代で発病多い」
診断を受けた年齢は働きざかり世代が多い
- ※ 発病から20年～30年以上経過している患者も多数おり、早期に国による救済制度創設が必要と訴える。

医療費助成により、患者の生活は大きく改善する！

大気汚染との因果関係は？

環境省の二つの調査でも因果関係は明らか！

四日市公害裁判により1973年に成立した、大気汚染被害者を救済する「公害健康被害補償法」の新規認定が打ち切られ、被害者は救済の途を絶たれました。その際、当時の中曽根首相は「科学的調査の結果が憂慮すべき場合は、再び指定することも考えている」と答弁しました。

- ① 大気汚染による健康影響調査《サーベイランス調査》
1996年から3歳児対象に毎年実施、2004年から6歳児も対象に加える。
- ② 局地的沿道調査《そらプロジェクト》2005年から小学生を対象に5年間追跡調査をして、新たにぜん息を発症する学童(発症率)を調査する。あわせて成人調査、幼児調査も実施。

そらプロジェクト(追跡調査)で明らかに

- 学童コホート調査 高い濃度の大气汚染にさらされているほど、ぜん息発症率が高いことが明らかに。
- 成人調査 非喫煙者では、大気汚染によるぜん息発症の危険が明らかに。
- 幼児調査 調査設計に問題があり、関連性は見いだしにくい。

サーベイランス調査でも明らかに

- 関連性を見だしやすい6歳児調査で、各年のデータをまとめて検討する統合解析で、解析開始の2008年以降一貫して、大気汚染とぜん息有症率に関連性あり。
- 2013年調査では、3歳児のぜん息発症と大気汚染で、関連性ありとの結果も。

1970年代後半からは自動車排ガスによる大気汚染が深刻に！

大気汚染公害による、ぜん息等の病気に苦しむ患者は長期間放置された。

全国の患者が「医療費助成制度の創設」を求めて、公害調停の申請人になる！

国による制度創設・自動車メーカーによる財源負担を求める。